

⑭冷戦の終焉

(1970 年代後半～1980 年代の日本外交)

(1) オイルショックと貿易摩擦 ―大平内閣期

- パーレビ (Mohammad Rezā Shāh Pahlavi) 国王に反対する民衆暴動
(強引な近代化政策への反対)
→イランで 1978 年末に原油生産が完全停止。OPEC は原油価格の引き上げを決定。
+1979 年 2 月、イラン革命
アメリカはパーレビ政権を支援…イラン革命政府 (ホメイニ師) の反感
11 月、アメリカの駐イラン大使館が過激派によって占拠
イラン政府は過激派を排除する姿勢を見せず⇔アメリカは禁輸措置
※79 年 1 月、1 バレル 15 ドル 6 月、1 バレル 37 ドル (第二次石油危機)
- アメリカとイランの板挟み
 - ◆ 日本は原油輸入の 15%をイランに依存
 - ◆ 革命政権との関係改善を期して、イラン政府が求めた石油化学プロジェクトの再開を決定 (1979 年 10 月)
 - ◆ イランから石油を買い続ける日本に「無神経」(バンス米国务長官)
 - ◆ 1980 年 5 月、対イラン禁輸措置に踏み切る。
(3 月にイランの原油引上げ要求)
- 東京サミット (1979) ―「エネルギーサミット」: 産油国 vs 消費国の様相
 - ① 輸入石油を制限すること: 「輸入枠」―先進国の駆け引き
 - ② 代替エネルギーの開発
 - ③ 石油市場で過度に高い値段は避けること

(2) 「総合的安全保障」 ―大平内閣期

- 「総合的安全保障」: 防衛費+対外経済協力費―西側への貢献
- ODA 倍增計画 (5 年間) ―福田内閣
⇒援助拡大を前倒し―大平内閣
※1970 年…4 億 5800 万ドル 1980 年…33 億ドル
- 紛争周辺国への援助強化 (パキスタン、トルコ、タイなどに対して援助)
- 対中円借款: 1979.12 大平首相の北京訪問、第一次円借款 (500 億円) を約束
「大平三原則」:
 - ①軍事協力を行なわない ②ASEAN への援助は犠牲にしない、

③対中協力は欧米諸国を排除するものでも、中国市場の独占を目ざすものではない

※対中円借款を始めた理由

- ① 中国の改革開放路線への支持
- ② 中国が対日戦争賠償を放棄した見返り
- ③中国の西側志向を強化

※第二次円借款（4700 億円）—中曽根内閣（1984 年）

※第三次円借款（総額 8100 億円、90-95 年度）—竹下登内閣（1988 年）

(3) カータードクトリン —大平内閣期

- 二つの事件：イラン米大使館の占拠＋ソ連軍のアフガニスタン侵攻（1979.12）
→デタントが崩壊（第二次戦略兵器制限条約、SALT II が調印されて僅か半年）
- カータードクトリン（1980 年 1 月）：ペルシャ湾地域での権益死守
 - 新冷戦という言葉が流布
 - ※日本の防衛白書（1980）でソ連を「潜在的脅威」と明記
 - 緊急展開部隊（RDF）創設—中東を念頭。
後に湾岸戦争やイラク戦争で主力となる中央軍に発展。
- 対米協力を貫く姿勢、アメリカとの「共存共苦」
 - 1980 年 4 月 25 日、モスクワで行われる第 22 回オリンピック夏季大会
（日本は不参加、スポーツと政治の問題）
 - 環太平洋合同演習（リムパック）への日本の初参加
（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド海軍）

(4) 「ロン＝ヤス」時代—中曽根内閣期

田中派（最大派閥）の支援、後藤田正晴を官房長官に起用（田中派）
「田中曽根内閣」「角影内閣」

- 日韓関係と日中関係
 - 戦後初の韓国公式訪問：「日韓新時代」
 - 対韓国の経済協力：7 年間の総額 40 億ドルの借款
（アメリカの対日防衛力増強要求に間接的に応じる）
 - 教科書問題：
1982 年 6 月、文部省が歴史教科書の検定過程で日本のアジア「侵略」⇒「進出」
に改めさせた。⇔中韓両政府の抗議
（日本政府の責任で検定内容は是正）

- 首相として初めて靖国神社の公式参拝（1985 年、終戦記念日）
→中国側が懸念を表明（10 月の日中外相定期会議）
- 日米同盟の強化
 - ※「信頼性の危機」、鈴木善行の訪米（1981 年 5 月）、ナショナルプレスクラブでの演説：シーレーン防衛について日本は積極的に努力すると言明⇔日本記者団との会見で、日米同盟関係に軍事的意味あいはい含まれないと発言。（外務大臣と外務次官が同時に辞表）
 - 中曽根、「日米は運命共同体」（レーガンに対して）
 - 同盟関係の強調⇔防衛長官時代は「自主防衛論」
 - 1983 年 9 月 1 日、大韓航空機（KAL）撃墜事件
ニューヨーク発ソウル行きの KAL007 便、領空侵犯を理由にソ連の戦闘機に撃墜。日本人 28 人を含む乗員・乗客 269 人が全員死亡（自衛隊基地が傍受していたソ連機の交信記録の公表、ソ連は事実を認める。）→アメリカ上院の感謝決議
 - GNP 比 1% 枠の撤廃（1987 年）「タブーなき政治」「戦後政治の総決算」
 - SDI（「スターウォーズ」）の研究に参加（閣議決定）
レーザー光線などで敵の核ミサイルを米本土到達前に破壊（核兵器を無力化）
次期支援戦闘機（FSX）の日米共同開発

(5) 貿易摩擦とプラザ合意—中曽根内閣期

- ※「1960 年前後までは、日本の GNP はアメリカのその 1 割にも達していなかった。それが 80 年代には、4 割から 5 割になってきた。」（神谷、187 頁）
- 防衛摩擦
 - アメリカ議会での対日防衛力増強要求
+81 年の対日貿易赤字は 135 億 8000 万ドル（史上最高）
 - ※1985 年のアメリカの貿易赤字（1221 億 4800 万ドル、対日赤字は 435 億ドル）
アメリカが債務国に転落（1914 年以来、71 年ぶり）
 - ※1986 年のアメリカの貿易赤字（1443 億 3900 万ドル、対日赤字は 544 億ドル）
対外債務も 2636 億ドルと世界最大
- 二つの「フェア」の衝突（神谷不二の議論）
 - ◆ 日 本：「相撲」（双方とも素手でハンディキャップなし）
 - ◆ アメリカ：「ボクシング」（階級…ハンディキャップをつけて争う）

※日本車の輸出：「日本からの輸出＝対米失業輸出」と理解される傾向が増大
アメリカ：自動車産業労働者の失業率は、30%を超えた。

日本車（新車）のシェアは 21%程度

- ジャパンバッシングの流布と人種差別的言論
 - ◆ カレル ヴァン ウォルフレン Karel van Wolferen（日本在住のオランダ人ジャーナリスト）論文
“Japan problem”
 - ◆ 1988 年 1 月 17 日付『読売新聞』（朝刊）、パーシー・サットン氏
「日本人は認めたくないかもしれないが、最近の日米経済摩擦は単に経済の話ではない。小さな〈褐色〉の肌の連中に自国企業が次々に乗っ取られるとも見て、（白人たちは）心中穏やかでないのだ。ソ連にスクリー機械を売った東芝が制裁を受けたのに、ノルウェーの会社が問題にされなかったのはなぜだろうか。いずれ、日本人はことの真実をはっきりと知らされる日が来ることを覚悟しなければならないだろう」
- プラザ合意：ベーカー財務長官
 - 1985 年 9 月、日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスの蔵相・中央銀行総裁会議（G5）@プラザホテル（ニューヨーク）
 - ドル高の是正
円・ドルのレートは 1 ドル＝240 円前後から 1 ドル＝200 円
（1987 年 2 月には 1 ドル＝150 円台、急激な円高）

(6) 冷戦の終焉と新たな時代

- 中国の天安門事件（1989 年 6 月）：学生中心の民主化デモを武力鎮圧
- 1989 年米ソ首脳会談（マルタ会談）：米ソ冷戦の終結を宣言（1989 年 12 月）
- 東西ドイツ統一（1990 年）：ベルリンの壁崩壊（1989 年 11 月）
- ソ連崩壊（1991 年）：より緩やかな国家連合 CIS（独立国家共同体）へ
- イラクのクウェート侵攻（1990）：湾岸戦争（渡邊、423-424 頁）

参考文献

1. 五百旗頭真『戦後日本外交史』〔第三版補訂版〕有斐閣アルマ、2014 年
2. 神谷不二『戦後史の中の日米関係』新潮社、1989 年
3. 渡邊昭夫『日本の近代 8—大国日本の揺らぎ 1972 年～』中公文庫、2014 年